

『地域密着型金融推進計画』の進捗状況(17年度)

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	17年度の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	18年度	
					上期	下期
					1. 事業再生・中小企業金融の円滑化	
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援センター等と連携・活用することによる、融資審査能力(「目利き」能力)の補完と創業・新事業支援力の向上 ・中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との業務提携を活かした取組み強化 ・創業・新事業支援を推進するため組織体制の強化 ・産学官とのネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資推進・経営支援を目的に設置された法人企画部の、創業・新事業支援機能強化に対する活用 ・中小企業が有する知的財産権・技術の評価や優良案件の発掘等に関する産学官とのネットワークを構築・活用 ・中小企業支援センター等の相談機能の活用および同センター主催の相談会、セミナー等への取引先との積極的な参加 ・中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報共有、協調融資等の連携強化 ・しんきん中金(総研、キャピタル)の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県産業振興機構「企業力強化セミナー&個別相談会」に取引3社と共に参加(6月) ・国民生活金融公庫との業務連携に関する覚書の締結(10月) ・経営革新支援法申請支援により承認(1社)(11月) ・国民生活金融公庫との業務連携会議(12月) ・創業・新事業支援・地域振興を目的とした、地域活性化ファンド「チャレンジ21」の取扱開始(3月) ・「鳥取大学産学官連絡推進室西部連絡会」へ加盟(3月) ・鳥取県、鳥取県の産業クラスター金融会議へ出席(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県産業振興機構等の活用により新規事業の支援に取り組むことができた。 ・経営革新支援法申請支援により1先が承認され、対象企業の公的支援の活用の選択肢を広げることが可能となった。 ・国民生活金融公庫との業務連携により中小企業の新規開業等に関する情報交換が可能となり、支援機能の強化が図られた。 ・地域活性化ファンド「チャレンジ21」の取扱開始により、シードやアーリーステージ段階にあるスタートアップ企業へのファイナンスを可能とし、予想以上の反響に手応えを感じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化ファンド「チャレンジ21」の活用、利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別案件に応じた信金キャピタル、とっとりキャピタル等の活用
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体、中小企業支援センター等との連携強化による経営相談・支援機能の強化 ・しんきんビジネスマッチングサービスの有効活用による情報提供機能の強化 ・当金庫の中小企業診断士等の活用により取引先企業の経営相談・支援機能を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先ニーズに応じた経営情報の積極的な提供や、「しんきんビジネスマッチングサービス」を活かした広範なビジネスマッチング情報の提供 ・商工団体との連携強化や外部専門家・外部機関等の有効活用 ・経営セミナーの開催、経営情報の提供等経営相談の実施 ・企業情報誌等への掲載による取引先企業の商品、事業の紹介 ・有資格者等により取引先企業の事業計画策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善支援コンサルタントの紹介(3社)(4月) ・経営計画策定支援(1社)(4月) ・FP養成講座へ1名派遣(5月～7月) ・「目利き力養成講座」へ3名派遣(5月) ・「M&A戦略とアドバイザー業務セミナー」へ1名派遣(7月) ・商工中金との協調融資の実行(1社)(7月) ・ベンチャーリンクを通じた取引事業先の紹介(1社)(8月) ・新商品開発に関し中国ベンチャーセンターの紹介(1社)(10月) ・ベンチャーリンク誌への商品紹介(1社)(10月) ・中小企業診断士協会鳥取県支部との業務連携協定の締結(10月) ・鳥取県商工会連合会との業務連携協定の締結(12月) ・鳥取県中小企業個別ミニ相談会へ3社と共に参加(1月) ・「米子信金M&A仲介業務」の取扱を開始(2月) ・M&A仲介業務の研修実施(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会への参加により当金庫の経営相談・支援機能の強化が図られた。 ・ベンチャーリンク等を通じた取引事業先の紹介を行い、販路開拓に悩む事業先などの支援を引き続き行う方針。 ・経営改善を行うべくコンサルタントの紹介を行うが、導入には結びつかなかった。 ・中小企業金融の円滑化を図るため、事業連携の覚書を締結した商工中金と協調融資の実行をした。今後も事業連携の覚書を締結した金融機関との連携により、中小企業金融の円滑化を図る方針。 ・中小企業診断士協会鳥取県支部・鳥取県商工会連合会との業務連携協定締結により中小企業の相談・支援体制の拡充を図ったが、活用が課題であり、各協定者との協議を行い対応する方針。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先企業の事業計画策定支援 ・中小企業支援センターの行う専門家派遣の申請支援 ・中小企業支援センター等が実施する各種セミナー等の活用 ・しんきんビジネスマッチングサービスの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャーリンク等の活用による商品、事業の紹介

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	17年度の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	18年度	
					上期	下期
(その2) 要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 再建支援先への職員派遣による経営改善指導・支援 営業店経営改善支援先に対する本部フォロー 要注意先債権等の健全債権化等に向け、収支改善計画の進捗状況の定期的なチェックと、それを踏まえた指導・助言 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店が行う経営改善支援報告対象先のフォロー・ヒアリングの実施および営業店担当者のスキルアップ 外部コンサルタントとの提携による取引先企業への専門指導員の派遣 要注意先等の収支改善に向けた取組みの徹底のため、「貸出債権管理規程」の運用遵守を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店対象経営改善支援先の選定:92先(5月) 法人企画部対象経営改善支援先の選定:31先(5月) 重要管理先に対する支援派遣の実施:1名(支店長経験者)を派遣(7月) 経営計画策定支援(1社)(4月~8月) 法人企画部による融資専担者の法人融資推進の研修13名(8月) 営業店対象経営改善支援先に対する本部フォロー・ヒアリングの実施(米子市内店舗)(9月) 営業店対象経営改善支援先に対する本部フォロー・ヒアリングの実施(米子市外店舗)(10月) 融資開拓推進研修(外部講師)渉外担当者30名(11月) 営業店の「経営改善支援の取組状況」報告によるモニタリングとフォローの実施(12月、3月) 平成17年6月「貸出債権管理規程」の改定を実施し、「グループ管理」項目を追加し、債務者のグループ全体での業況把握・収支改善に向けた指導を規程化 平成17年7月に「融資担当者研修会」を開催し、担当者の初動審査能力の向上、スキルアップを行った(参加者58名) 	<ul style="list-style-type: none"> 重要管理先への派遣職員の指導により、派遣先の幹部職員、従業員の意識改革が図られてきた。 経営改善支援先の選定と本部フォロー・ヒアリングにより、健全債権化への取組強化が図られている。 「貸出債権管理規程」が遵守されるよう、定期的に本部でチェックを行い営業店指導を行う。 「貸出債権管理規程」に基づき、より実効性の伴った、取組方針等の策定・協議を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人企画部対応支援先の選定(洗いがえ) 経営計画の策定支援 経営計画策定支援先のフォローアップ 収支改善計画の策定指導 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店経営支援対応先に対する本部フォロー・ヒアリングの実施 収支改善計画の進捗状況のフォローアップ
(その3) 健全債権化等の強化に関する実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> 体制整備状況、経営改善支援取組先数、経営改善による査定区分のランクアップ先数等の公表および内容の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援体制整備状況、経営改善支援取組先数、経営改善による査定区分のランクアップ先数、経営改善指導実績についてホームページにて公表 	<ul style="list-style-type: none"> 実績のとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度中の取組状況の総括をホームページに公表予定。 2006年度版ディスクロージャー誌に掲載を検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援に基づく査定区分のランクアップ先数、支援活動内容のうち特色ある取組みをホームページにて公表 	
(3) 事業再生に向けた積極的取組み						
(その1) 事業再生に向けた積極的取組み	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化を図るため、中小企業再生支援協議会の活用と地域中小企業再生ファンドの活用を行った効果的な事業再生への取組み 事業再生手法についての信金中金と連携した再生ノウハウの共有 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中小企業を対象とした事業再生ファンドの積極的活用 適切な再建計画を伴うDDS等の活用 中小企業再生支援協議会を一層積極的に活用 事業再生経験豊富なデベロッパー等とのパイプをもち、地元でキャピタル事業を手掛ける企業との業務提携とその活用 信金中金と事業再生等に関する事例研究会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「企業再生支援実践講座」へ1名派遣(5月) 中小企業再生支援協議会へ2次対応依頼(1社:9月) 地域事業再生関係事業者と業務提携に関する覚書を締結(10月) 信金中金主催「中国地区しんきん企業支援研究会」(7金庫)に参加(11月、3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域事業再生事業者との連携により地域企業の再生について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会活用可能先の検討 地域中小企業再生ファンド導入可能先の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中金と事業再生ノウハウについての情報交換・事例研究の推進
(その2) 再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> 再生支援実績(成功事例、法の整理の活用等)についての情報開示に取組む 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生支援協議会と連携し、事業再生に取組んだ成功事例を信金中金に情報開示することによる再生ノウハウの共有化 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中金主催の「中国地区しんきん企業支援研究会」(7金庫)に参加(11月、3月) 全協機関紙「信用金庫」12月号特集にて当金庫の事業再生および地域再生の取組を紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 中国地区信金では再生事例が少なく全国レベルの情報により事例研究をする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業再生成功事例の信金中金への情報提供 	

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	17年度の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	18年度	
					上期	下期
					(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	
① 担保・保証に過度に依存しない融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ローンレビューの徹底を図り、債務者の将来性などを的確に把握 ・スコアリングモデル等を活用した商品の充実 ・民法改正に伴う制度の改定に対応した保証人の取扱い ・信用リスクデータベースの整備・導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・「貸出債権管理規程」の運用遵守を図り、ローンレビュー徹底により、取引先企業の抱える問題への早期対処 ・売掛債権等を担保とした融資の推進 ・現行のスコアリングモデル商品の改良と企業信用格付を反映させた商品の開発 ・信用リスクデータベースの整備を前提とした無担保・無保証型事業性ローンの開発の外部保証機関との提携 ・賃貸物件用の一括借上保証をパッケージ化したノンリコースローンの開発 ・民法改正に伴い、一部の商品については新規受付分より第三者保証人を徴求しない方向での検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・「貸出債権管理規程」の改定を17年6月に実施、新規定に基づいた営業店からの報告提出 ・「学資ローン」の事務取扱要領を17年4月に改訂、第三者保証人の徴求を廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーガルチェック完了後、賃貸物件専用のノンリコースローンを早期に発売する。 ・県信用保証協会の売掛債権担保融資の推進を行う。 ・企業信用格付を利用した融資商品の開発を予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクデータベースを利用した融資商品の検討 ・動産・売掛債権担保融資の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・動産・売掛債権担保融資の推進
② 中小企業の資金調達手法の多様化等	<ul style="list-style-type: none"> ・シンジケートローン、プロジェクトファイナンスなどの多様化する資金調達手法への対応 ・財務諸表の精度の高い先に対する融資プログラムの整備・対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトファイナンス等への対応のためシンジケートローンの組成、あるいは業界団体(信金中金)からの紹介案件への参加 ・県信用保証協会の新しい保証制度(中小企業アカウンティング保証＝財務諸表の精度の高い事業者が対象)の積極的な利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県信用保証協会の中小企業アカウンティング保証の利用促進を行ったが、18年3月まで実績なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定社債(保証協会保証付私募債)の推進を行い、企業の資金調達の多様化を図る。 ・業界団体主催のシンジケートローン説明会等を通じノウハウを蓄積し、シンジケートローンの組成、参加を推進する。 		
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客への説明態勢及び相談苦情処理機能の強化・充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客への説明、相談苦情に関し、研修、会議等を通じての徹底 ・「お客様相談室」と法務部の連携による苦情等実例を分析、および分析結果を部室店に還元 ・「融資にかかる相談・苦情等記録簿」の活用および「融資にかかる相談・苦情処理委員会」の開催による、迅速・的確な相談苦情処理と再発防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月コンプライアンス委員会を開催、顧客からの相談・苦情事案について報告 ・融資にかかる貸し渋り・貸し剥がし事案はなく、「融資にかかる相談・苦情処理対応委員会」の開催はなし ・18年3月に顧客への説明態勢の強化・充実を図るため、「与信取引に関する顧客への説明態勢に係る規程」の一部改正及び「与信取引の説明マニュアル」・「重要事項説明書」・「与信取引に関する説明チェック表」を全面改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資にかかる貸し渋り・貸し剥がし事案については、「融資にかかる相談・苦情処理対応委員会」を開催し対応を図る方針。 ・17年1月より顧客への説明態勢の強化・充実を図るために規程等を制定し対応を図っているところである。18年3月には全面改訂等を実施し更なる充実・強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情等の発生時に、記載された記録簿の具体的な原因、内容、顛末及び問題点の委員会による検証、営業店への的確な指示による苦情等の再発防止 ・苦情等実例の原因究明と分析による防止策の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情等の発生時に、記載された記録簿の具体的な原因、内容、顛末及び問題点の委員会による検証、営業店への的確な指示による苦情等の再発防止 ・顧客説明マニュアル等の内部規程の再検証と整備

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	17年度の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	18年度	
					上期	下期
(6) 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型金融を効果的かつ効率的に推進していくため、地域の特性を踏まえつつ、企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力(「目利き」能力)、経営支援の能力の向上など、事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体等の主催する「目利き研修」および「企業再生支援講座」に職員を派遣 ・企業再生支援・目利き力養成の通信講座・検定試験を実施 ・融資開拓推進研修の実施や営業力強化セミナーへの派遣 ・FP等スペシャリストの養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生支援講座(17年4月21日～22日 2名派遣) ・目利き養成ステップアップ講座(定性面)(17年5月9日～13日 1名派遣) ・企業再生支援実践講座(17年5月16日～20日 1名派遣) ・目利き力養成ステップアップ講座(定量面)(17年5月23日～27日 1名派遣) ・FP養成コース(17年5月16日～7月8日 1名派遣) ・目利き力研修講座(17年5月16日～17日 2名派遣) ・融資開拓推進研修(庫内研修、内部講師 17年6月2日融資専任者18名 17年8月24日融資専任者13名) ・融資開拓推進研修(庫内研修、外部講師 17年6月6日～7日融資専任者32名 17年7月7日～8日融資専任者32名 17年11月15日～16日渉外担当者30名) ・融資開拓推進研修(庫内研修、外部講師 17年6月8日支店長22名) ・営業力強化セミナー(17年6月18日融資専任者9名) ・貸出審査能力養成講座(17年6月15日～17日 2名派遣) ・債権管理回収講座(17年7月13日～15日 3名派遣) ・M&Aセミナー(17年7月28日～29日 1名派遣) ・FP推進研修(庫内研修、内部講師 17年8月23日渉外担当者72名 17年10月5日～6日、13日渉外担当者58名) ・目利き力養成基礎講座(17年9月5日～9日 1名派遣) ・FP講座(17年9月7日～9日 2名派遣) ・融資実践講座(17年11月9日～11日 2名派遣) ・FP基礎研修(庫内研修、内部講師 18年2月8日～9日窓口担当者59名) ・中小企業大学校の受験(17年7月18日 2名受験) 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材の育成を目的として、目利き力養成、企業再生支援等の研修に積極的に派遣している。また、ファイナンシャルプランニング、企業の経営支援等のスペシャリストを養成するため、M&Aセミナー、FP講座等に研修派遣実施している。今後も人材の育成を目的とした研修等を充実し継続実施する方針でいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「目利き」研修講座への派遣 ・企業再生支援講座への派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出審査能力養成講座への派遣
2. 経営力の強化						
(1) リスク管理態勢の充実 (① 自己資本比率の算出方法の精緻化)	<ul style="list-style-type: none"> ・堅確な自己査定の実施のため、一次査定実施者等のよりいっそうのスキル向上による一次査定に於ける各店査定結果の平準化 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回二次査定結果を踏まえた営業店の臨店指導 ・自己査定説明会・庫内研修会の開催による営業店長、査定担当者のスキルアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店への臨店・ヒアリング指導22店舗実施 ・自己査定説明会(18年1月13日)、庫内研修会(18年1月13日)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・正常先の大口先、要注意先以下の問題先等のヒアリング実施により大口先、問題先等の状況を継続的に把握できた。 ・貸出先概況表コメント(査定区分理由、区分変更見込、今後の業況見通し等)についてのヒアリングポイントならびに記入にあたっての表現方法などの指導によりドキュメント力の向上等一定の成果がみられた。 ・改善計画の必要な先については作成するよう指示した。 ・貸出条件緩和債権、及び判定基準である「基準金利」の考え方について、自己査定説明会(18年1月13日)で説明し、周知を図った。以上の事項について今後の課題として継続的に指導していく方針。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回二次査定結果を踏まえた、営業店の臨店指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・前回二次査定結果を踏まえた、営業店の臨店指導 ・自己査定説明会、庫内研修会を実施
(1) リスク管理態勢の充実 (② リスク管理の高度化) イ. 信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・SSC信用格付およびSDBデータベースの信用リスクデータの蓄積による、格付別デフォルト率に応じた審査基準等の検討 ・貸出先の実態を反映した融資審査・債権管理体制の整備と活用・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・SSC信用格付・SDBデータベースと自己査定との整合性の検証 ・信用リスクの計量化およびそれに基づくプライシングの推進 ・ポートフォリオ管理のため、大口先のモニタリングの継続 ・大口先の保全状況の継続的モニタリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・大口先で決算期到来先より、逐次役員会で与信上限額を検討、設定 ・平成17年6月に「貸出債権管理規程」を改訂、貸出先のグループ管理を規程化、グループ全体でのリスク管理を徹底 ・平成17年7月、SSCの信用格付の格付別デフォルト率を基に、付利基準を導入、信用リスクに応じたプライシングを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体(信金中金)のSDBデータベースの説明会等に参加し、データベースを利用した、信用リスクの計量化に向けたノウハウを蓄積、融資業務への活用を推進する。 ・SSC信用格付・SDBデータベースの信用リスクデータをを用いた審査基準の策定を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用格付と自己査定結果の検証 ・大口先与信上限額の適時適正な見直しの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・担保評価の洗い替え ・大口先与信上限額の適時適正な見直しの実施

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	17年度の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	18年度	
					上期	下期
(1)リスク管理態勢の充実 (2)リスク管理の高度化 ロ. 市場リスク	・バーゼルⅡの導入に備えた市場リスク管理態勢の確立	・有価証券運用限度枠の定期的な見直し ・市場関連リスク・リミットの定期的な見直し ・VAR法導入の検討 ・フロント、バック、ミドルオフィスの牽制態勢の強化	・「有価証券運用枠・取得制限枠基準」を市場関連リスク・リミットや自己資本比率と関連付けた運用枠に改定 ・「有価証券運用枠・取得制限枠基準」の見直しを実施 ・ALM委員会にて「有価証券運用枠・取得制限枠基準」の遵守状況のチェックを実施	・「有価証券運用枠・取得制限枠基準」を残高枠だけの基準から市場関連リスク・リミットや自己資本比率と関連付けた運用枠に改定したことにより、有価証券運用管理において自己資本比率・収益力等経営に与える影響をより勘案した協議が行えるようになった。 ・株式、投資信託のVAR法による測定の見直しを行う方針。	・有価証券運用限度枠の定期見直しを実施 ・市場関連リスク・リミットの定期的な見直しを実施	・検証参考値としてのVAR法の部分的導入 ・フロント、バック、ミドルオフィスの牽制態勢強化
(1)リスク管理態勢の充実 (2)リスク管理の高度化 ハ. 流動性リスク	・市場動向や情報の的確な把握と、当金庫の資金調達・運用構造を勘案した適切かつ安定した資金繰り態勢の確立	・資産・負債期日到来ギャップ分析の高度化 ・現金、預け金、有価証券の残高管理による支払準備資産保有額と保有率の確保 ・流動性の高い有価証券の適正水準での保有 ・緊急対策マニュアルの見直し	・ALM委員会(月次)、リスク管理委員会(四半期)において、資金調達・運用ギャップ分析、支払準備資産保有状況を検討	・平成18年1月に事務部移転に伴い、緊急対策マニュアル内の現受体制については、主管部が財務部へ変更となる。 ・支払準備資産は、残高・保有率とも安定的に確保出来ている。 ・緊急対策マニュアル内、緊急対策本部組織、対策本部・営業店の役割分担、現受体制の見直しを行った。 ・今後も、緊急対策マニュアルの見直しを行っていく方針。	・資金調達・運用ギャップ分析 ・支払準備資産保有額と保有率の確保	・緊急対策マニュアル(現受体制等)の見直し
(1)リスク管理態勢の充実 (2)リスク管理の高度化 ニ. リスク管理態勢の検証	・本部各部の総合監査の実施による、リスク管理の高度化	・本部監査用の監査報告書、ワークシートを作成し、平成17年度から本部9部署の総合監査を試行的に実施	・本部監査用監査報告書・ワークシートを作成 ・本部10部署の総合監査を試行的に実施	・本部監査用の監査報告書・ワークシートを作成し、本部10部署の総合監査を試行的に実施したが、引き続き監査報告書・ワークシートの見直しを行い、監査の精度の向上及び効率化を図る必要がある。 ・監査の手法についても、改善・検討が必要。	・見直し・改善した監査報告書・ワークシートに基づいた本部総合監査の実施	・本部総合監査を通してのリスク管理態勢の確立
(1)リスク管理態勢の充実 (3)情報開示の拡充	・経営の安定性・健全性について顧客からの信認を得るため、リスク管理態勢状況の積極的な開示	・業界の開示例を参考に開示内容の充実を図りながら、ディスクロージャー誌およびホームページによる開示の継続	・2005年度ディスクロージャー誌およびホームページにより「リスク管理の体制」、「リスク管理債権・金融再生法開示債権」、「貸倒引当金」、「自己資本の状況」、「有価証券評価損益」等を開示 ・2005年度上期ディスクロージャー誌およびホームページにおいて「金融再生法開示債権」、「有価証券等時価情報」、「自己資本比率」等を開示	・今後もディスクロージャー誌およびホームページにおいて、経営の安定性・健全性・リスク管理態勢状況をコンテンツの充実を図りながら積極的な情報開示に努めていく。	・ディスクロージャー誌およびホームページにより開示	・上期ディスクロージャー誌およびホームページにより開示

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	17年度の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	18年度	
					上期	下期
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付システムのデータの蓄積による、査定区分との整合性の向上 信用格付等に基づき、信用リスクを反映した貸出金利体系を構築し、適正金利の付利を徹底 地域特性や利用者ニーズを踏まえた店舗政策の確立による店別の機能戦略の展開と業務プロセスの改善 不動産担保評価の精度向上 	<ul style="list-style-type: none"> 自己査定データ、信用格付データをもとに、ランクダウン、ランクアップ先の信用リスクデータの分析 信用格付に基づき、信用リスクを反映させた、プライシングプロセスの検討、導入 「不動産担保評価規定」を改定および担保評価の精度向上 店舗政策の策定・確立と店舗施策の実施 店舗政策により類型化された店舗カテゴリーごとの業績評価基準の設定による評価制度の確立と適正なインセンティブの付与 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付に基づく融資付利検討については、貸出指示金利をSSC格付による全国統計デフォルト率と、当該貸出先から求めた「信用コスト」と当金庫の「資金調達原価率」、「総資金利鞘目標」、「調整加算」、「期間加算」を含め算出し、それをもとに貸出期間、貸出先の状況等を検討し実行金利を決定する付利体系を平成17年7月より実施、以後四半期毎に見直し 不動産担保評価規定は平成17年5月より一部改定し、土地の要因補正及び、建物の再調達価格の明確な基準を導入した 22カ店の営業店分析を実施 店舗特性を勘案し策定した店舗政策を基に、当金庫の店舗経営の効率化・営業推進力の強化と顧客利便の向上を実現するため、個人特化型店舗への業態変更や母店・子店制を敷くブロック化を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付データ、自己査定データの分析を行い、査定区分との整合性について検証する。 個人事業者のSDBデータベースへの登録が可能になり次第データ登録を行い、信用リスクを融資審査、プライシングに反映させるシステムを検討する。 店舗のブロック化およびパーソナルバンキングセンター化実施による融資推進体制強化の実効性のモニタリングを行っていき、さらなる店舗経営効率化、収益力の向上を図って行く。 	<ul style="list-style-type: none"> 自己査定データ・信用格付データの比較分析及び時系列分析の実施 店舗カテゴリー毎の業績評価基準の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 個人事業者のSDBデータベースの選元データに基づく、融資審査業務への活用
(3) ガバナンスの強化						
(その2) 協同組織金融機関におけるガバナンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 会員意見を今後の総代会運営等へ反映 経営の透明性を高めるため半期開示の継続と開示内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 全会員にアンケートを実施 上期ディスクロージャー誌およびホームページにて開示 	<ul style="list-style-type: none"> 17年7月、全会員宛に出資配当金通知書、業務報告書とともにハガキを郵送し、アンケートを実施 上期ディスクロージャー誌およびホームページにより開示 	<ul style="list-style-type: none"> アンケートによる会員からの意見を今後の金庫経営や諸施策に反映させていく。 半期開示については、さらなる内容の充実を図り上期ディスクロージャー誌およびホームページにより開示を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 全会員にアンケートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果の集約 上期ディスクロージャー誌およびホームページによる開示
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化						
(その1) 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> 法令等遵守(コンプライアンス)に重点を置いた総合監査の実施と、営業店に対する法令等遵守状況の点検強化 「連続休暇店内検査実施報告書」に基づいた休暇取得者の法令遵守状況の点検及び検証 全職員に対する法令遵守等の研修実施による不祥事件等の発生・未然防止 コンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書による法令遵守状況の点検及び検証 	<ul style="list-style-type: none"> 総合監査手法の見直しを行い、新しく営業店用の総合監査報告書、ワークシートを作成し、新手法による営業店総合監査を実施 全役員を対象にコンプライアンス研修を半期毎に実施 コンプライアンスチェックリストによる法令遵守状況の点検・検証と、営業店へのフィードバックを行っての不祥事件等の未然防止。 連続休暇取得者の法令遵守状況の「連続休暇店内検査実施報告書」に基づいた点検および検証 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修の実施(5月10、11、12日)(11月8、9、10日) コンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書を第1四半期、第2四半期、第3四半期、第4四半期実施 18年1月30日、法令遵守に係る基本方針・米子信用金庫法令遵守規程・倫理綱領・コンプライアンスマニュアルの一部改定及び不祥事件・苦情等の防止対策マニュアルを制定、態勢を強化 営業店に対する総合監査手法の見直しを行い、新しく営業店用の総合監査報告書・ワークシートを作成 全営業店、22店舗に対して新手法による営業店総合監査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 四半期毎にコンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書を実施し、各店舗へ総括内容をフィードバックし態勢強化を引続き図る方針。 コンプライアンス研修を全職員対象に年2回(5月役員講師・11月外部講師により階層別)実施し法令遵守態勢を図る。引続き研修を実施し啓蒙活動に努め態勢強化を図る方針。 営業店に対する総合監査手法の見直しを行い、新しく営業店用の総合監査報告書・ワークシートを作成し、全営業店、22店舗に対して新手法による営業店総合監査を実施したが、引き続き総合監査手法、総合監査報告書・ワークシートの見直しを行い、有効性の向上と効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店総合監査の実施 コンプライアンス研修の実施 連続休暇取得者の法令遵守状況を「連続休暇店内検査実施報告書」に基づき点検及び検証の実施 コンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書を四半期毎実施 公益通報者保護規程を制定し、不祥事件等の未然防止対策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 営業店総合監査の実施と法令等遵守(コンプライアンス)に重点を置いた営業店総合監査の確立 コンプライアンス研修の実施 連続休暇取得者の法令遵守状況を「連続休暇店内検査実施報告書」に基づき点検及び検証の実施 コンプライアンスチェックリスト及びコンプライアンス定期報告書を四半期毎実施

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	17年度の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	18年度	
					上期	下期
(その2) 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・人的、組織的、技術的な面からの適切な顧客情報の安全管理・取扱い確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンのアクセス管理・ログ管理システムの導入 ・「個人データの取扱いと管理に関する点検項目」を新たに制定し、四半期毎に各店舗が点検を実施 ・「顧客情報の管理・取扱いに関する研修」を開催 ・監査部の臨店監査により個人情報の適切な取扱いと管理の検証を実施 ・セキュリティ機能の備わったFAX機を本部各営業店に配備 	<ul style="list-style-type: none"> ・「個人データの取扱いと管理に関する点検項目」に基づき四半期毎に点検を実施(17年5月、9月、12月、18年3月) ・第2四半期より個人情報管理態勢の強化を図るために「個人データの取扱いと管理に関する点検項目」の自主点検表を制定し点検を実施 ・特別監査として、営業店6店舗・本部2部署に対し個人情報保護に関する監査を実施 ・営業店22店舗・本部10部署に対する総合監査の中で、個人情報の取扱いと管理について検証を実施 ・セキュリティ機能の備わったFAX機を本部・各営業店に配備 	<ul style="list-style-type: none"> ・全店でのパソコンのアクセス管理およびログ管理のための設定作業は、PC1台づつの作業のため、相当な作業時間が必要となる。(現在本部PCの設定完了済) ・今後も計画的かつ速やかに作業を継続の予定。 ・四半期毎に「個人データの取扱いと管理に関する点検項目」の点検表を実施し、部店の顧客情報の管理・取扱い状況を把握すると共に点検状況を総括し、部店へフィードバックし態勢強化を引続き図る方針。 ・ハード面での整備は順次行われているが、セキュリティ機能等を活用した運用方法のマニュアル化が必要。 ・総合監査及び特別監査として、個人情報保護に関する監査を実施。 ・今後も個人情報の取扱いと管理に関する運用状況を見極めながら、他部署等とも連携し総合監査及び特別監査として、個人情報保護に関する監査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「個人データの取扱いと管理に関する点検項目」に基づき四半期毎に点検を実施 ・監査部の臨店監査による個人情報の適切な取扱いと管理の検証を実施 ・「顧客情報の管理・取扱いに関する研修」の開催 ・パソコンのアクセス管理およびログ管理の方法の変更(本部サーバーでの一括アクセスおよびログ取得の実施) ・セキュリティ機能の備わったFAX機を本部・各営業店に配備 	<ul style="list-style-type: none"> ・「個人データの取扱いと管理に関する点検項目」に基づき四半期毎に点検を実施 ・監査部の臨店監査による個人情報の適切な取扱いと管理の検証を実施 ・「顧客情報の管理・取扱いに関する研修」の開催
(5) ITの戦略的活用						
(その1) ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性預金(当座預金除く)及び定期預金の印鑑照会システムの導入と光回線の布設 ・融資案件の情報等の共有化のためのITの活用 ・取引先企業の経営改善に資するITの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性預金(当座預金除く)、定期預金の印鑑照会システムの導入実施 ・庫内ラン回線をISDN回線から光回線への施設替え ・庫内での情報共有化ソフトの導入による、融資推進・ビジネスマッチング等のための情報の共有化 ・取引先企業の経営改善支援のため、シナリオ入力可能な経営改善計画書支援ツールソフトの無償提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性預金(15万口座)の印鑑照会システム移行実施(17年6月～8月) ・情報共有化ソフト(サイボウズ)を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期預金(16万口座)の印鑑照会システム移行実施。(18年6月～8月) ・費用対効果測定のため、通信費の対前年比較調査の開始。(17年7月分との比較から開始予定) ・情報共有化ソフト(サイボウズ)の導入により、情報の共有化を進め、業務の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期預金の印鑑照会システム移行実施 ・費用対効果測定のため通信費の対前年比較調査の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・共通印鑑届の徴求推進 ・費用対効果測定のため通信費の対前年比較調査の継続
(6) 協同組織中央機関の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・経営力強化のため、信金中央金庫の経営相談・指導機能を有効に活用 ・信金中央金庫の収益還元機能を有効に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営課題を的確に把握するため、信金中央金庫が行う経営分析相談・指導機能を有効に活用 ・有価証券の健全性・収益性の向上を図るため、信金中央金庫が行う有価証券分析の相談・指導機能を有効に活用 ・信金中金預け金の活用による流動性資産確保と収益性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・信金中金による経営効率分析説明会開催 ・信金中金による有価証券ポートフォリオ分析説明会開催 ・信金中金特別定期への運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・信金中金の経営効率分析や有価証券分析は、現状や課題の把握に役立つため今後も定期的に開催したい。 ・その他の相談・指導機能も積極的に利用していく方針。 ・信金中金特別定期等の収益還元機能は今後も有効に活用する方針。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信金中金による経営効率分析説明会開催 ・有価証券ポートフォリオ分析 ・信金中金預け金の計画的運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券リスク分析相談

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	17年度の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	18年度	
					上期	下期
3. 地域の利用者の利便性向上						
(1) 地域貢献等に関する情報開示						
(その1) 地域貢献に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ・文化的・社会的な貢献活動内容に加えて、金融面における役割・使命の実態についての積極的な開示 ・当地観光地への官民一体化での誘致活動の実施と、各種の継続的行事への参加と分かり易い情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資商品等の情報のディスクロージャー誌・ホームページでの公表 ・地域の中小企業者に対しどのような資金供給がなされ、地域の預金者をはじめとする利用者に対して、自らの預金等がどのように活かされているか等の項目を含め、地域の特性等を踏まえた地域貢献の状況の開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年度ディスクロージャー誌およびホームページ上に、文化的・社会貢献に関する各種の取り組みや活動内容を分かりやすく開示し、併せて地域への資金供給の状況についても明示 ・当地温泉の観光宣伝隊に参画、名古屋地区での誘客活動に参加 ・海岸清掃等の各種ボランティア活動へ参加 ・当金庫の融資商品情報をディスクロージャー誌で公表 ・融資に関する各種の指標をディスクロージャー誌で公表 ・各種媒体(地上波、CATV、新聞)を利用した地域活性化ファンド「チャレンジ21」の積極的な広報活動を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の各種地域行事・地域貢献活動には積極的な姿勢で取り組む事ができた。また、その内容についてもディスクロージャー誌等による開示に努めた。今後も地域活動等には一層活発な姿勢で参画し、積極的に分かりやすい情報開示を行なう方針である。併せて、金融面における役割・使命の実態開示についても工夫を加えていきたい。 ・新商品発売時にわかりやすい商品内容の説明をホームページ上で行う。 ・店頭備え付けの「商品概要説明書」の内容をわかりやすいものに改定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化的・社会的貢献活動に加え、地域からの資金調達・資金供給による地域貢献活動を分かりやすい形でディスクロージャー誌・ホームページでの開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・当金庫主催の講演会・研修会・各種行事の際にも、地域貢献の内容について積極的に開示
(その2) 充実した分かりやすい情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「お客様相談室」における顧客からの質問・相談事項の吸い上げ強化 ・質問・相談に対する分かりやすい情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客からの質問・相談事項の吸い上げ強化 ・寄せられた質問・相談事項を項目別に取りまとめ、頻度の高い事項についてはQ&Aを作成しホームページにて公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・「お客様相談室」の問い合わせ先を郵送物等に明記し、周知活動に努めた ・電話を通じての相談事項には迅速、丁寧な対応を心がけた ・営業店窓口での相談、苦情等には各部署と連携し、迅速な対応を図った 	<ul style="list-style-type: none"> ・「お客様相談室」設置についての周知活動には不十分な面もあり、今後も色々な機会を通じてお知らせしていきたい。 ・電話での問い合わせ内容には特に共通な相談内容は無く、ホームページ等での公表には至っていないが、営業店に対するモニタリングを強化し相談内容の把握に努めたい。 ・新しく「相談受付簿」を作成し、一層迅速で的確な対応を図っていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・質問・相談事項を項目別に取りまとめ、頻度の高い事項についてのQ&A形式によるホームページ上での公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・経営環境の変化や利用者へのサービスの多様化を見据え、利用者ニーズの特性等を踏まえた利用者満足度の向上に資する多様で質の高いサービスの提供とその確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・当地域の特性等を踏まえたCS運動の展開と、利用者満足度アンケート調査の実施による経営方針への反映 ・顧客の利便性向上のためのATMコーナーの機能充実 ・個人の資産運用をテーマとしたセミナー等への講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度CS運動及び窓口アンケートの実施 ・ATM稼働時間の延長と休日稼働先の拡大 ・経営塾21の勉強会(第4回から8回)開催 ・資産運用相談会を開催(10月、11月) ・「月刊ほんまち」(本町支店)の発行(8月より) 	<ul style="list-style-type: none"> ・CS運動については新しいテーマを持った取り組みで実施し、併せてテラー研修により対応マナーの強化を図った。今後は預り資産等を中心とした提案型セールスを強化し、顧客ニーズに即した商品提供に努めたい。 ・ATMの稼働時間を大幅に延長し、顧客ニーズへの対応が図れた。ローンセンターについても休日営業を開始し、利用者への利便性を向上させることができた。今後は顧客への周知活動にも力を注いでいきたい。 ・17年度から始めた資産運用相談会等の開催頻度を高め、利用者満足度の向上を図っていく方針である。 ・窓口アンケートを継続的に実施し、利用者の要望を営業活動に反映させていきたい。又、アンケートの内容・方法等にも工夫を加え、顧客ニーズの把握に努めたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度CS運動の実施 ・アンケート等の結果を反映したサービスの高度化と利便性向上の戦略化 ・店舗の特性、特質を活かしたユニークなCS活動の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・テラー・内勤職員へのセールス力の養成と強化 ・定期的な利用者アンケート調査によるニーズの把握 ・店舗の特性、特質を活かしたユニークなCS活動の展開

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	17年度の進捗状況	進捗状況の分析・評価及び今後の課題	18年度	
					上期	下期
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等	<ul style="list-style-type: none"> 各地公体が行う地域振興計画などの施策の検討・支援 地公体、商工団体、地域住民などとの連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 地公体が行う「定住化促進施策」を、提携住宅ローン開発や公営住宅に代わる賃貸住宅建設の際のPFIによる取組み支援 各地公体、商工団体等との連携強化を図り、取引先のリーディングなどを通じての旧中心市街地の再開 活性化プランの実施支援 官民一体となった観光産業に対する誘客活動への参加支援 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県県民研究員に選ばれた当金庫職員(中小企業診断士)が地域再生を推進する観点から「地域ブランドマーケティング」について発表 鳥取県西部地区の活性化推進のシンクタンクの組織であるコンベンションビューロー西部地区企画運営委員会に当金庫職員(中小企業診断士)が参画(8月) 官民一体となった観光宣伝隊に参加(平成17年9月13日、15日) 商店街活性化支援の実施(旧金融機関ビルへの出店支援、テナント入居支援) 米子市教育委員会主催「伯耆の国よなご文化創造計画検討委員会」に当金庫職員(中小企業診断士)が参画(11月) 地域活性化ファンド「チャレンジ21」の取扱を開始(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 地公体の外郭団体との連携により地域活性化推進の強化が図られている。 観光宣伝対への参画による地域支援により、地域より一定の評価が得られた。 地域活性化に関し行政や商工団体との連携が可能となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化ファンド「チャレンジ21」の活用、利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 官民一体となった観光産業に対する誘客支援策として実施される観光宣伝隊への参加
4. 進捗状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> 「地域密着型金融推進計画」により策定した施策の進捗状況について、取組みの特色や得られた成果を示すこと等を通じて分かりやすい形で半期毎の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページによる進捗状況の半期毎の公表 年度版ディスクロージャー誌における進捗状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページに「地域密着型金融推進計画」を公表(8月) 年度版ディスクロージャー誌およびホームページに「リレーションシップバンキング機能強化計画」の2年間の取組状況を公表(8月) 上期ディスクロージャー誌およびホームページにおいて、「中期経営計画」と「地域密着型金融推進計画」の位置付けを公表(11月) 「地域密着型金融推進計画」の17年度上期における進捗状況をホームページ上にて公表(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も半期毎に分かりやすい形で「地域密着型金融推進計画」の進捗状況の公表に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページによる公表 年度版ディスクロージャー誌による公表 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページによる公表